

2015
5
NO.367

調査ニュース

今月の注目点

～ 法施行に伴い、道内自治体でも空き家対策が本格化 ～

空き家の増加を受けて「放火による火災」「家屋の倒壊」「景観の悪化」などの被害が増加する中、道内の空き家戸数（2013年10月1日時点）は、全国で5番目に多い388,200戸に達しています。こうした中、「空き家等対策の推進に関する特別措置法」が5月26日に完全施行となり、各市町村は「特定空き家等（注1）」の所有者に対し、除却、修繕、立木竹伐採等の措置に関する助言又は指導、勧告、命令ができる他、強制執行も可能となります（注2）。

一方、一部の不動産業者・住宅業者等では、「空き家管理サービス」「空き家活用方法の無料診断サービス」「空き家の再生事業」など、空き家問題をビジネスの機会と捉える動きも徐々に増えています。空き家（含む敷地）の流通促進・有効活用を通じた「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」を考えていくことが、「地方創生」という面でも重要な観点となりそうです。

（注1）空き家等対策の推進に関する特別措置法では、①倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態、②著しく衛生上有害となるおそれのある状態、③適切な管理が行われないことにより、著しく景観を損なっている状態、④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態、にある空き家等を「特定空き家等」としている。

（注2）上記の他、市町村長が特定空き家等の所有者に対して周辺の生活環境の保全を図るために必要な措置を勧告した場合、当該特定空き家等に係る敷地は、固定資産税等の住宅用地特例（200㎡以下の部分：課税標準額の1/6に減額、200㎡超部分が課税標準額の1/3に減額）の対象から除外されることになる。

道内35市別にみた空き家戸数（上位10市）（戸）

順位	市 名	総 数	うち一戸建	全道シェア(%)
1	札幌市	142,160	14,350	36.6
2	旭川市	23,470	5,690	6.0
3	函館市	22,530	7,170	5.8
4	釧路市	14,900	3,530	3.8
5	苫小牧市	13,180	2,230	3.4
6	小樽市	11,020	4,220	2.8
7	北見市	8,310	2,720	2.1
8	室蘭市	7,580	2,900	2.0
9	千歳市	7,530	1,220	1.9
10	帯広市	7,380	1,980	1.9
北海道計		388,200	109,400	100.0

（注）全道シェアは、空き家総数ベースで算出。

（出所）総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

各市町村における「空き家等」への主な対策事項

➤「空き家等」対策の主な実施事項

- ・空き家等対策計画の策定・協議会の設置
- ・「空き家等」の所在や所有者の調査
- ・「空き家等」のデータベースの整備
- ・「空き家等」の適切な管理の促進、有効活用

➤「特定空き家等」対策の主な実施事項

上記の対策実施事項に加えて、下記を実施。

- ・除却、修繕、立木（竹）の伐採等の措置の助言又は指導、勧告、命令
- ・上記措置を実施するための立ち入り調査

（出所）国土交通省ホームページ等を基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックス	3
●2015年度の制度変更等から	
道内ユニーク企業紹介 シリーズ [®]	6
●有用菌や牛の尿など天然成分を利用し、悪臭を消し去る ～株式会社環境ダイゼン（北見市）～	
海外の窓 ～北陸銀行 シンガポール駐在員事務所だより～	8
●シンガポール50周年	



最近の道内経済動向

○道内景気は、公共工事が減速しているものの、設備投資の底堅さ、観光関連での堅調さ持続などから、緩やかながらも持ち直し基調を維持している。

○先行きは、緩やかな持ち直し基調が続くと予想される。

※現状判断の参考としている主要経済指標は2月実績が中心。

●個人消費は持ち直しつつある

2月の大型小売店販売額（全店）は、前年比1.4%増と3カ月ぶりに前年実績を上回った。春節休暇に伴う海外客の増加で3カ月ぶりにプラスとなった百貨店が全体の底上げに寄与（百貨店：同4.2%増、スーパー：同0.6%増）。2月のコンビニエンスストア販売額（全店）は、同2.7%増と17カ月連続の増加。2月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同▲23.5%と11カ月連続で前年を下回り、消費増税後の反動減が続いている。

●住宅建築は下げ止まりの兆し、公共工事は減速、設備投資は持ち直し基調

新設住宅着工戸数（2月）は、前年比18.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った（4-2月累計：前年同期比▲8.0%）。持家（2カ月連続でプラス）・貸家・分譲住宅が揃って増加。持家における消費増税後の反動減は終息しつつある。発注の動きを示す公共工事請負金額（2月）は前年比8.3%増（142億円）と3カ月連続で前年実績を上回った。もっとも、年度累計（4-2月累計）では前年同期比▲4.0%と、高水準の域ながら前年を下回っており、出来高ベースでは減速している。設備投資は、各投資計画調査で企業の前向きな動きが確認できるなど持ち直し基調にある。

●生産は横ばい圏内

鉱工業生産（2月）は、前月比▲1.7%と2カ月ぶりに低下。病院や学校の建築増に伴いアルミ建具が増産となった金属製品（同16.6%上昇）など5業種が上昇。一方で、米国西海岸の港湾ストライキの影響で輸出向け自動車駆動伝導装置が減産となった輸送機械（同▲12.9%）、設備点検等に伴いビールや清涼飲料水が減産となった食料品（同▲3.2%）など11業種が低下した。

●輸出は好調に推移している

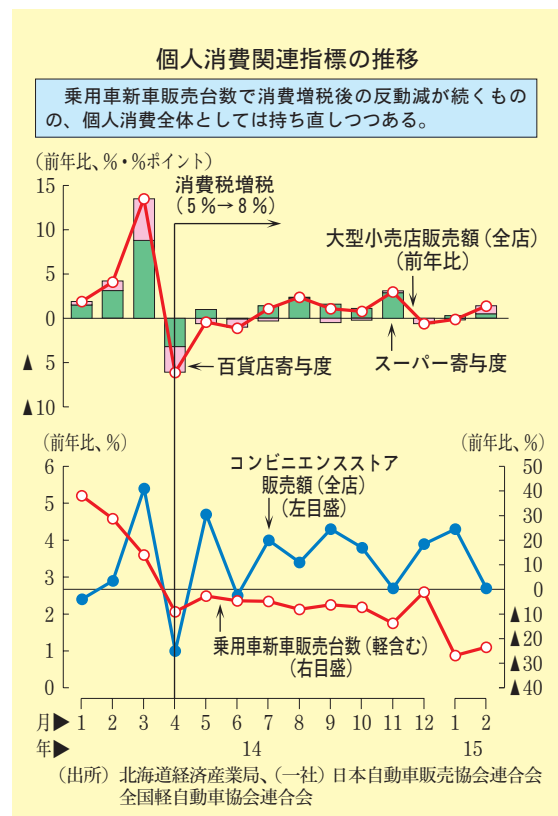
2月の通関輸出額は、前年比▲22.4%と6カ月ぶりに前年実績を下回った（1-2月累計では前年同期比1.6%増）。ベトナムなど向け「加熱用・冷却用機器」が増加した一般機械（同38.1%増）が前年を上回ったものの、米国など向け自動車の部分品が減少した輸送用機器（同▲42.6%）、台湾向け「鉱物性タール及び粗製薬品」が全減となった化学製品（同▲44.3%）、中国など向け「管及び管用継手」が減少した鉄鋼（同▲28.4%）などが減少した。

●観光は回復している

国内客が中心となる来道者数（2月）は、前年比8.1%増と4カ月連続で前年実績を上回った。一方、2月の外国人入国者数は、同47.1%増と25カ月連続で増加。北海道人気や円安等に加え、冬のイベントや春節休暇に伴う訪日旅行需要の高まりなどから、アジア客を中心に大幅に増加。

●雇用情勢は緩やかに回復している

2月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.09ポイント上昇の0.91倍となった。2月の新規求人数（同）は前年比4.6%増と61カ月連続で前年を上回った。業種別では、「宿泊業・飲食サービス業（同18.3%増）」や「製造業（同5.3%増）」などが増加した。



2015年度の制度変更等から

2015年度（4月～2016年3月）に予定されている事項の中から、経済や産業、暮らしに関わる制度変更（含む創設）を中心に月別にまとめました。注目事項について、その概要等を次ページ以降で解説します。

2015年度の主な予定

月	日	内 容（○印は道内関連）
4	1	軽自動車税増税（7,200円→10,800円、1.5倍に引き上げ）
	1	国民年金保険料の引き上げ（15,250円→15,590円、340円引き上げ）
	1	厚生・国民年金の支給額改定（年金額の伸びを抑えるマクロ経済スライド発動）
	1	「改正医療法」施行（地域医療構想を都道府県が策定）
	1	「改正介護保険法」施行（介護予防を市町村事業に移行）
	1	「子ども・子育て支援新制度」スタート
	1	★「機能性表示食品」制度スタート（一般食品で機能性表示が解禁）……P 4 参照
	1	★「ふるさと納税」の減税上限が2倍に……P 5 参照
	1	「フロン排出抑制法」施行
	1	介護報酬（介護サービスの公定価格）改定（▲2.27%、9年ぶりのマイナス改定）
	12	○ 統一地方選挙（北海道知事、札幌市長ほか。前半12日、後半26日）
5	1	携帯電話のSIMロック解除が義務化
6	1	商品先物取引の勧誘規制緩和
	10	○ YOSAKOIソーランまつり（～14日：札幌）
	—	○ フジドリームエアラインズ（静岡市）が、中標津、稚内の両空港と道外20空港とを結ぶ計146往復のチャーター便を、期間限定で運航（6～9月）。
7	—	○ 北海道新幹線「新函館北斗駅」竣工
	17	○ スカイマークが、新千歳－中部線を増便（1日1往復→2往復）
8	—	○ エバー航空（台湾）が、2月末から運休している旭川－台北線の運航を再開（7～9月の期間限定）
	1	「改正介護保険法」施行 （一定以上の所得を有する高齢者の介護自己負担割合を1割から2割に引き上げ）
9	1	厚生年金保険料の引き上げ（17.474%→17.828%、0.354%引き上げ）
	11	○ さっぽろオータムフェスト2015（～10/4、今年から期間を1週間延長し24日間に）
	19	最大5連休のシルバーウィーク（19～23日）
	—	○ スカイマークが、新千歳－中部線を増便（1日2往復→3往復）
10	1	公務員や教職員の共済年金を厚生年金に一元化
	7	○ 経団連北海道経済懇談会（札幌市）
	—	★「マイナンバー（社会保障・税番号）」の国民への通知開始……P 5 参照
12	31	耐震改修促進法改正にかかる耐震診断実施結果の報告期限（一定条件の大規模建築物等）
1	1	★「マイナンバー（社会保障・税番号）制度」の運用開始……P 5 参照
	1	「子ども版NISA」の創設（1月1日から口座開設受付、4月1日から投資への適用が可能に）
2	5	○ 第67回さっぽろ雪まつり（～11日）
3	—	○ 北海道新幹線（新函館北斗－新青森）開業
2015	—	★（秋頃）ISO9001、ISO14001が大改正……P 5 参照
	—	○ ★（年度内）北海道近海でメタンハイドレートの調査実施（奥尻島周辺、網走沖）……P 5 参照

（出所）新聞報道、その他参考資料をもとに道銀地域総合研究所作成

★2015年4月：「機能性表示食品」制度がスタート

4月1日、国の新たな「機能性表示食品」制度がスタートしました。これまで容器包装に健康効果の表示が可能だったのは、**特定保健用食品（トクホ）**と、**栄養機能食品**の2つだけでした。トクホの承認を得るには臨床試験による治験データを必要とするなど、時間と多額の費用がかかり、また栄養機能食品は、国の審査は不要ながらも、ビタミンなど特定の栄養成分を一定量含んでいなければなりません。このため、トクホや栄養機能食品の表示をするには、中小・零細事業者にとってハードルの高い制度でした。

こうした中、新制度では、販売の60日前までに論文など科学的根拠（有効性を判断したデータや成分の含有量など）を消費者庁に届け出れば、国の審査を経ずに、事業者の責任で健康への効果や機能が表示できるようになりました。加えて、これまで機能性の表示が認められてこなかった、野菜や魚などの生鮮食品にも表示ができるようになりました。

新制度は規制改革の一環であり、国民の健康を維持・増進しながら、経済の活性化につながる狙いがあります。また、消費者にとっては食品選択のものさしが増えることもあり、機能性食品関連市場の更なる拡大が見込まれています。

なお、機能性素材が豊富に存在する北海道では、道産高付加価値食品の発信力強化に向け、国の新制度に先行して2013年4月から独自の表示制度「**北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーD o）**」をスタートさせています。ヘルシーD oは、対象（加工食品に限定）・表示方法（特定の部位や具体的な効果を表示できない）などの面で国の新制度より制約が多いとも言えます。しかし、“科学研究の事実をもとに、北海道の審査を経て認定された食品”は、訴求効果の大きい「北海道ブランド」です。このブランド力を最大限に活かすことで新制度との差別化は可能でしょう。また、新制度とヘルシーD oの表示を併記することによる相乗効果も見込まれるため、道産機能性食品の需要拡大が期待できそうです。

食品の主な機能性表示制度

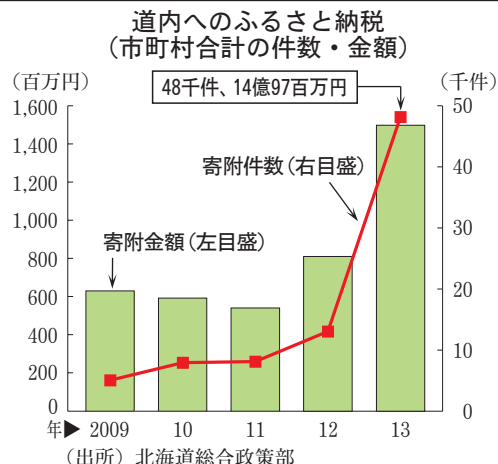
	国			北海道
	現行制度		新制度	現行制度
制度の名称	特定保健用食品（トクホ）	栄養機能食品	機能性表示食品	北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD o）
対 象	食品全般（ただし、生鮮食品が認められた例はない）	錠剤などを含む食品	いわゆるサプリメント・加工食品や生鮮食品など食品全般	道内で製造された機能性素材を使用した加工食品 （※） 製造を委託する企業の要件について、「道内に本社を有する企業」とする制限が4月1日より撤廃され、「道内への製造委託を行う全ての事業者」が対象となった
定義や目的	からだの生理学的機能などに影響を与える保健機能成分を含む食品	特定の栄養成分の補給のために利用される食品。現在はビタミン12種類、ミネラル5種類が対象	消費者の自主的・合理的な商品選択のため、体にどのように良いのか機能性を表示できる	含まれる機能性成分に関し、科学研究が行われた事実が確認できる加工食品
審 査	国が審査（厚生労働大臣の許可）	含有量など国の定めた規格基準に基づく自己認証	届け出制（事業者が表示に責任）	北海道が審査（道知事が個別認定）
表示内容「表示例」	健康機能を維持できる機能について認定マークが付けられる。「おなかの調子を整えます」「血圧が高めの方に」	特定成分に限り表示できる。「ビタミンB2は皮膚や粘膜の健康維持を助ける栄養素です」	企業が科学的根拠を示せば特定の部位への効果などを表示できる。「〇〇を含み、目の健康に役立つことが報告されています」	北海道の認定マークが付けられる。『この商品に含まれる〇〇については、「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われたことを北海道が認定したものです』 （※） 国の新制度による表示要件も満たしている場合は、道の運用要綱に則った表示の併記が可能

（出所）消費者庁、北海道の資料などをもとに道銀地域総合研究所作成

★2015年4月：「ふるさと納税」の減税上限が2倍に

都市と地方の税収格差を是正する目的で2008年4月に導入された「ふるさと納税」制度が人気を集めています。同制度では、生まれ故郷など応援したい地方自治体に寄附をすると、2千円を超える全額（一定の上限あり）について、個人住民税などで税額控除が受けられます。各自治体では、お礼に地元特産品を贈るなど同制度を活用したPRに注力しています。

こうした中、政府が掲げる「地方創生」の一環として4月1日から、減税措置を受けられる寄附額の上限が従来の約2倍になり、手続きも簡素化されました。制度拡充に伴い、北海道ファンによる道内自治体への寄附金が増加し、地域活性化に取り組む原資として有効に活用されることが期待されます。



★2015年秋頃：I S O 9001、14001が大改正

I S O 9001 (品質マネジメントシステムの国際規格)、I S O 14001 (環境マネジメントシステムの国際規格) が秋ごろに大改正 (発行) される予定です (前者は7年ぶり、後者は11年ぶりの改正)。今回の改正では、規格毎に異なっている構成や章立て、用語の定義が統一され、複数のマネジメントシステムを構築している企業にとっては、より統合しやすいシステムになります。また、経営トップの関与をこれまで以上に強く求める内容となっているなど、企業経営とマネジメントシステムの一体化に重点が置かれています。改正に伴う移行期間は3年間ですが、会社の仕組みとしてI S Oの仕組みをしっかりと組み込むためにも、早めに移行作業に着手し、この機会に業務プロセスの棚卸し等現状分析を十分に行うことが重要でしょう。

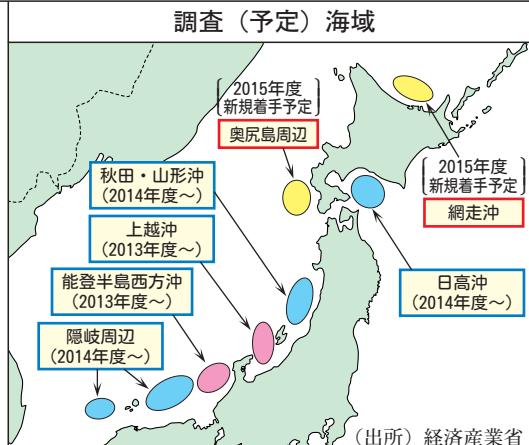
★2015年10月：「マイナンバー」の国民への通知開始

「マイナンバー (社会保障・税番号) 制度」は、国民一人ひとりに固有の番号を付番し、複数の行政機関に存在する情報が同一人の情報であるということの確認を効率的に行うための社会基盤として創設されます。2015年10月以降国民に番号が通知され、2016年1月から運用がスタートすることになっており、ほぼ全ての民間事業者に、運用開始に向けた事前準備が迫られています。

※「マイナンバー制度」に関しては、当誌2015年4月号に関連記事 (フォーカス) を掲載していますので参考に願います。なお北海道銀行では、企業様における同制度への対応について、セミナー開催等でサポートいたします。

★2015年度内：北海道近海で「メタンハイドレート」の調査実施

次世代の国産エネルギー資源として、日本周辺海域の海底に大量の存在が推定され、将来の実用化が期待されているのがメタンハイドレートです。メタンハイドレートには、海底の表層付近で取れる「表層型」 (主に日本海側で確認されている) と、地下深くの地層で取れる「砂層型 (深層型)」があります。前者について国は、2013年度から3年程度かけて資源量把握に向けた調査を行うとしており、2015年度は、本道の奥尻島周辺と網走沖に調査海域を広げる予定です。再生可能エネルギーとともに、今後は海底のエネルギー資源でも本道が注目を集めそうです。



(黒龍 隆司)

有用菌や牛の尿など天然成分を利用し、悪臭を消し去る ～ 株式会社環境ダイゼン（北見市）～

オフィス、家庭、介護施設…、どこにおいても環境改善のために必要なのは「悪臭の除去」。そのために重宝されるのが消臭剤です。消臭剤には、臭い成分を除去ないし吸着するもの、芳香で臭いを紛らわすものなど様々な種類があります。こうした中、有用微生物（以下、有用菌）や牛の尿（以下、牛尿）など天然成分のみを原材料とする消臭剤メーカーが北見市にあります。今回は、環境汚染の元ともなりかねない牛尿を利用して環境改善に役立つ製品を開発し、製造・販売する㈱環境ダイゼン（以下、同社）を紹介します。

【キーワード】

■環境汚染の元を環境改善に役立てる

■顧客が困っていることを解決することに喜び

■研究機関と連携し、データで裏付ける

■遊び感覚からのビジネスアイデア創出

牛尿から消臭剤をつくる

畜産業が盛んな地域では、牛糞尿による環境汚染（悪臭発生、川の汚染など）が問題となっており、公的機関を中心として牛糞尿を堆肥や液体堆肥（以下、液肥）にリサイクルする取り組みが進んできました。そうした中で、牛尿は有用菌^{（注1）}の働きにより、安全で無臭の液肥となることが知られていました。1998年当時、北見市内のホームセンターで店長を務めていた窪之内社長（以下、社長）は、地元農家から持ち込まれたこの液肥を見て、消臭剤としても機能するのではないかと閃きました。これが、牛尿利用としては“世界初”となる消臭剤誕生につながりました。

（注1）酵母、乳酸菌、光合成細菌など安全で有用な微生物。複合体のため「有用微生物群」と呼ばれる（通称ではEM菌、善玉菌）。これに対し、有害菌（悪玉菌）とは、ウェルシュ菌、大腸菌など腐敗臭（アンモニア臭）や病気の原因となる菌のこと。悪臭（腐敗臭）は有害菌による酸化（腐敗）作用により発生する。

腐敗臭のみに反応、研究機関で裏付け

牛尿が無臭となるのは、有用菌の体内にある酵素の作用だと考えられています。有用菌に牛尿をエサとして与えると、発酵により有用菌が活発に増殖します。その結果、抗酸化機能を持つ酵素が大量に生成され^{（注2）}、腐敗臭の原因物質（有害菌の働きで酸化した有機物）が分解されるわけです。一方、この酵素は腐敗臭以外には作用しないため、物本来のにおいや香水などの良い香りを消さないという特徴があります。こうしてできた液体（バイオ活性水）は、当時のホームセンターで消臭剤として商品化され、その後、2006年に設

立された同社が生産を引き継ぎました^{（注3）}。現在は、「きえ～る」の商品名で、トイレや室内、介護、自動車、ペットなど様々な用途向けの消臭に使われています。^{（注4）}また、バイオ活性水は、土壌改善効果が大きく、連作障害を抑制する効果^{（注5）}もみられるため、「土いきかえる」として商品化され、農家、家庭菜園ともにユーザーを増やしています。このほか、「有用菌を増やし有害菌を抑制する」特性から、野菜や魚の鮮度保持、水の浄化など消臭以外での様々な分野で活用されています。

バイオ活性水のこうした特性は厳密に解明されているわけではありません。しかし、消臭の度合い、有害菌の数、安全性、鮮度保持効果、低温下での有用菌増殖などは、地元大学（北見工大、日本赤十字北海道看護大、帯広畜産大）を始めとした研究機関の検証により、データに基づいた裏付けがなされています。



「きえ～る」シリーズ

- (注2) 増殖した有用菌体内に抗酸化酵素が生成される。なお、有用菌増殖の過程で有害菌の増殖は抑制される。
- (注3) 現在5軒の農家から仕入れた液肥を別々に貯蔵した上で、混合して品質を一定にしている。また、逆浸透膜で透明液（屋内用）と有色液（その他用）に分離し、瓶詰めしている（効果は同じ）。
- (注4) 「きえ〜る」は、それぞれの用途向けで、容器ラベル、説明書などが異なるが、中身のバイオ活性水は同じ。液体に加えゼリー状もある。ペット用は直接飲ませて安全で糞尿の臭いを軽減する作用がある。
- (注5) 連作障害の原因となる物質を有用菌が分解するためとみられる。このため、従来輪作をしていた圃場でも、特定品目を毎年生産し、産地化することが可能となる。

顧客が困っていることを解決しビジネスに

社長が、持ち込まれた液肥を見た時すぐに「消臭剤！」と閃めいた背景には、ホームセンターの顧客から「悪臭を元から消す消臭剤がほしい」との相談を受けていた事情がありました。社長は「顧客が困っていることは必ず解決する」という姿勢で仕事に臨んできました。また、「閃いたらすぐに試しビジネスにする」こともポリシー。「きえ〜る」の商品化に際しては、自身で試すほか、取引先や顧客など多くの人々にサンプルを配り、消臭効果を確認しています。また、「土いきかえる」も、顧客からの相談をきっかけに自宅のプランターで長期間に渡って試し、土が再生することを確認した後に商品化しました。社長は、定年退職金がわりとしてホームセンターから譲り受けたバイオ活性水事業を継続するため、63歳時に同社を立ち上げています。「社長の仕事に臨む姿勢」「研究機関のデータに裏付けられたバイオ活性水の効果」が顧客

に浸透し、ユーザーは全国各地に口コミで広がっていききました。現在のユーザーは、農業・漁業者から、一般消費者、介護施設、サービス業、自動車販売業など、その幅が拡大しています。一例をあげると、大手自動車メーカー系中古車の販売関係者から、車内やエアコンの消臭用として毎年受注しており、年間5万台分の「きえ〜る」を納品しています。消臭度合いなど多くの点で競合他社を上回ったことが受注の決め手となったそうです。また、東日本大震災の発生後は、様々な悪臭に悩んでいた被災地に「きえ〜る」を寄贈し、地域から大いに感謝されると同時に、その効果が報道されることで新たなユーザーの獲得につながりました。

遊び感覚でアイデア、強い意志で事業継続

同社商品にはバイオ活性水をベースにしたもののほか、ヤシガラ活性炭などを原材料にしたものがあります。その多くが顧客の要望を基にした社長の閃き、良い意味での「遊び感覚」から生まれたものです。効果がわかりやすいユーモラスなネーミングも社長によるもの。しかし、バイオ活性水事業継続のために自ら会社を立ち上げたことからみわかれるとおり、事業の継続・拡大に関しては、社長の意志の強さが感じられます。現在、社長は、自動車関連など消費量の大きな業務用需要の拡大、ペット関連業界との連携による販路拡大、水族館を始め新しいユーザーの開拓など、事業に関する数多くの戦略を実行に移そうとしています。「困っていることを解決する」をポリシーとしてビジネス拡大を図る同社に、今後も大いに期待したいものです。

（松本 則栄）



バイオ活性水の混合・貯蔵設備

【会社概要】

本 社 北見市端野町三区438番地 7
 ☎：0157-67-6788 FAX：0157-67-6618
 設 立 2006年2月
 代表者 窪之内 覚
 資本金 10百万円
 売上高 180百万円（2015年1月期）
 従業員 11人
 事業内容 消臭剤・土壌改良剤などの商品開発、製造、販売
 URL <http://www.kankyo-daizen.jp/>

シンガポール50周年

北陸銀行シンガポール駐在員事務所
所長 遠藤 昌明

シンガポールは、1965年8月9日のマレーシア連邦からの独立後、今年で50周年を迎えます。独立当時は人口180万人、GDP9.74億ドル（米ドル、以下同様）で、東京23区と同程度の面積しかなく、資源等もない国でした。しかし、今では人口540万人、GDP3,071億ドル（2014年）。一人当たりGDPが5万ドルを超えるまでに成長し、「FINE CITY」と呼ばれるような近代的国家になっています。50年という短期間でなぜこれ程までに成長したのか、その要因についてシンガポールの歴史を振り返りながらみてみたいと思います。

独立前後～涙を流しながら独立を宣言

シンガポールは、1956年にイギリスの自治領となり、1959年には自治政府が成立。1963年には、マラヤ連邦（1957年に英国から独立）と新たな連邦（マレーシア連邦、現在のマレーシア）を結成し、その1州として独立を果たしました。しかしながら、マレーシア連邦中央政府とシンガポール自治政府が政治的に対立し、結果的に、シンガポールはマレーシア連邦から追い出される形で1965年に分離独立せざるをえませんでした。独立は、「未来のないシンガポール」と言われ、当時のリー・クアン・ユー首相は涙を流しながら独立を宣言しました。

独立後～産業構造を転換

リー・クアン・ユー率いるPAP（人民行動党）は、生き残りをかけて1966年に「輸出志向型工業化」政策を発表し、外資導入による労働集約型の工業生産で経済を発展させようとしていました。外資導入を促進するために、法人税を大幅に引き下げたり、海外からの借入れに対する利子課税を無料化するなどの優遇措置を導入しました。さらに低廉な労働力を確保するために、労働時間の延長、休日・休暇の削減や経営者側の権限を拡大する措置を採りました。1979年からは3年間に渡って各企業に年平均30%の賃上げを勧告。労働集約型産

業の優遇策を廃止するなどして、資本集約型産業への転換を図りました。1986年には、第二次石油ショックの余波でシンガポールのGDP成長率が独立以降初めてのマイナス成長となりました。このため政府は、製造業の高度化進展を図ると同時に金融・輸送・通信等のサービス産業に外資を導入し、成長を維持する方針に転換しました。

強烈な危機感が発展の原動力に

その後、シンガポールは外資および外国人労働者の積極的な導入・受け入れ、および投資を呼び込むための環境（政治の安定、インフラの整備、英語教育、治安の維持等々）整備の成功により発展してきました。そこには国家としての生き残りに対する強烈な危機感がありました。「シンガポールを率いていくのは自らも含めた愛国心と責任感を持つ優秀なエリート達であり、その他の人々はその指示に誠実に従い、市民・労働者としての責務を果たすべき」。こうしたリー・クアン・ユーの信念のもと、生き残るための方策の阻害・支障となるものについては、時には強権を発動して排除し、時には懐柔して、ひたすらに国家としての生き残りを模索してきた結果がこれまでの発展につながっているのです。

（建国の父であるリー・クアン・ユー元首相は、2015年3月23日に逝去されました）



現在のシンガポール

調査ニュース（2015・5）NO.367

発行 株式会社 北海道銀行（ホームページ<http://www.hokkaidobank.co.jp>）
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：黒龍）
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3561 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉